

令和4年度当初予算案の概要

一般会計・特別会計・企業会計の規模

区 分		令和4年度当初予算額	令和3年度当初予算額	対前年度増減率
一 般 会 計		18,767,000 <small>千円</small>	18,829,000 <small>千円</small>	△0.3 %
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,225,656	6,965,333	3.7
	財 産 区	47,141	46,551	1.3
	介 護 保 険	5,229,768	5,224,614	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,774,529	1,726,751	2.8
	小 計	14,277,094	13,963,249	2.2
企 業 会 計	下 水 道 事 業	1,095,570	1,107,522	△1.1
	病 院 事 業	339,226	351,235	△3.4
	小 計	1,434,796	1,458,757	△1.6
合 計		34,478,890	34,251,006	0.7

一般会計性質別表

(単位：千円)

		区 分	令和4年度当初予算額	構成比	令和3年度当初予算額	構成比	増減率	
歳 入	特定 財源	国・府支出金	4,789,499	25.5%	4,908,154	26.1%	△2.4%	
		地 方 債	229,400	1.2%	289,000	1.5%	△20.6%	
		そ の 他	1,372,588	7.3%	1,146,433	6.1%	19.7%	
			一 般 財 源	12,375,513	66.0%	12,485,413	66.3%	△0.9%
			合 計	18,767,000	100.0%	18,829,000	100.0%	△0.3%
歳 出			人 件 費	3,718,164	19.8%	3,901,218	20.7%	△4.7%
			物 件 費	2,697,484	14.4%	2,455,618	13.0%	9.8%
			維 持 補 修 費	36,201	0.2%	36,134	0.2%	0.2%
			扶 助 費	4,877,776	26.0%	4,685,379	24.9%	4.1%
			補 助 費 等	2,531,942	13.5%	2,503,892	13.3%	1.1%
			投 資 的 事 業 費	414,160	2.2%	783,988	4.2%	△47.2%
			公 債 費	1,426,494	7.6%	1,627,463	8.6%	△12.3%
			積 立 金	509,227	2.7%	257,357	1.4%	97.9%
			投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
			貸 付 金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
			繰 出 金	2,525,552	13.4%	2,547,951	13.5%	△0.9%
			予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0.0%
			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
			合 計	18,767,000	100.0%	18,829,000	100.0%	△0.3%

一般会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率
1 市 税	5,389,164	28.7%	5,328,997	28.3%	1.1%	1 議 会 費	198,077	1.0%	195,194	1.0%	1.5%
2 地 方 譲 与 税	121,627	0.7%	106,857	0.6%	13.8%	2 総 務 費	2,686,267	14.3%	2,333,676	12.4%	15.1%
3 利 子 割 交 付 金	7,000	0.0%	9,100	0.1%	△23.1%	3 民 生 費	8,426,503	44.9%	8,514,474	45.2%	△1.0%
4 配 当 割 交 付 金	45,100	0.2%	39,800	0.2%	13.3%	4 衛 生 費	2,013,905	10.7%	2,024,451	10.8%	△0.5%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000	0.2%	23,700	0.1%	81.4%	5 農 林 水 産 業 費	110,737	0.6%	129,538	0.7%	△14.5%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,300	0.2%	17,600	0.1%	60.8%	6 商 工 費	109,470	0.6%	111,842	0.6%	△2.1%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,094,300	5.8%	1,009,000	5.4%	8.5%	7 土 木 費	1,109,228	5.9%	1,211,774	6.4%	△8.5%
8 ゴルフ場利用税交付金	1,900	0.0%	2,200	0.0%	△13.6%	8 消 防 費	744,916	4.0%	743,309	4.0%	0.2%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,000	0.2%	23,000	0.1%	21.7%	9 教 育 費	1,910,859	10.2%	1,906,724	10.1%	0.2%
10 地 方 特 例 交 付 金	42,400	0.2%	80,996	0.4%	△47.7%	10 公 債 費	1,426,513	7.6%	1,627,483	8.6%	△12.3%
11 地 方 交 付 税	4,890,000	26.1%	4,620,000	24.5%	5.8%	11 諸 支 出 金	525	0.0%	535	0.0%	△1.9%
12 交通安全対策特別交付金	7,175	0.0%	7,230	0.0%	△0.8%	12 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,922	0.0%	3,545	0.0%	△17.6%						
14 使 用 料 及 び 手 数 料	189,846	1.0%	202,128	1.1%	△6.1%						
15 国 庫 支 出 金	3,138,552	16.7%	3,252,999	17.3%	△3.5%						
16 府 支 出 金	1,650,947	8.8%	1,655,155	8.8%	△0.3%						
17 財 産 収 入	46,210	0.3%	37,000	0.2%	24.9%						
18 寄 附 金	508,020	2.7%	251,020	1.3%	102.4%						
19 繰 入 金	817,398	4.4%	933,611	5.0%	△12.4%						
20 繰 越 金	100,000	0.5%	150,000	0.8%	△33.3%						
21 諸 収 入	135,839	0.7%	189,091	1.0%	△28.2%						
22 市 債	479,300	2.6%	885,971	4.7%	△45.9%						
歳 入 合 計	18,767,000	100.0%	18,829,000	100.0%	△0.3%	歳 出 合 計	18,767,000	100.0%	18,829,000	100.0%	△0.3%

国民健康保険特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率
1 国民健康保険料	1,173,674	16.3%	1,149,494	16.5%	2.1%	1 総務費	117,621	1.6%	116,835	1.7%	0.7%
2 使用料及び手数料	3	0.0%	3	0.0%	0.0%	2 保険給付費	5,216,525	72.2%	4,960,472	71.2%	5.2%
3 府支出金	5,363,031	74.2%	5,117,895	73.5%	4.8%	3 国民健康保険事業費納付金	1,787,314	24.7%	1,782,846	25.6%	0.3%
4 財産収入	10	0.0%	10	0.0%	0.0%	4 共同事業拠出金	5	0.0%	5	0.0%	0.0%
5 繰入金	682,324	9.4%	691,316	9.9%	△1.3%	5 保健事業費	94,178	1.3%	97,435	1.4%	△3.3%
6 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	6 基金積立金	50	0.0%	50	0.0%	0.0%
7 諸収入	6,613	0.1%	6,614	0.1%	0.0%	7 公債費	607	0.0%	607	0.0%	0.0%
						8 諸支出金	4,356	0.1%	2,083	0.0%	109.1%
						9 予備費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0.0%
歳入合計	7,225,656	100.0%	6,965,333	100.0%	3.7%	歳出合計	7,225,656	100.0%	6,965,333	100.0%	3.7%

財産区特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率
1 財産収入	381	0.8%	471	1.0%	△19.1%	1 総務費	2,264	4.8%	1,394	3.0%	62.4%
2 繰入金	46,520	98.7%	45,840	98.5%	1.5%	2 繰出金	57	0.1%	57	0.1%	0.0%
3 繰越金	240	0.5%	240	0.5%	0.0%	3 諸支出金	44,720	94.9%	45,000	96.7%	△0.6%
4 諸収入	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	4 予備費	100	0.2%	100	0.2%	0.0%
歳入合計	47,141	100.0%	46,551	100.0%	1.3%	歳出合計	47,141	100.0%	46,551	100.0%	1.3%

介護保険特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率
1 保険料	1,096,813	21.0%	1,082,044	20.7%	1.4%	1 総務費	177,951	3.4%	177,880	3.4%	0.0%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	2 保険給付費	4,724,805	90.4%	4,667,605	89.4%	1.2%
3 国庫支出金	1,144,362	21.9%	1,137,077	21.8%	0.6%	3 基金積立金	20,950	0.4%	17,519	0.3%	19.6%
4 支払基金交付金	1,341,605	25.6%	1,319,258	25.2%	1.7%	4 地域支援事業費	273,466	5.2%	358,710	6.9%	△23.8%
5 府支出金	696,195	13.3%	706,728	13.5%	△1.5%	5 諸支出金	30,596	0.6%	900	0.0%	3,299.6%
6 繰入金	919,312	17.6%	974,983	18.7%	△5.7%	6 予備費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0.0%
7 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%						
8 諸収入	697	0.0%	4,522	0.1%	△84.6%						
9 分担金及び負担金	30,782	0.6%	0	0.0%	皆増						
歳入合計	5,229,768	100.0%	5,224,614	100.0%	0.1%	歳出合計	5,229,768	100.0%	5,224,614	100.0%	0.1%

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

歳 入						歳 出					
款	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率	款	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率
1 後期高齢者医療保険料	753,114	42.5%	730,223	42.3%	3.1%	1 総務費	56,651	3.2%	43,287	2.5%	30.9%
2 繰入金	1,004,916	56.6%	994,523	57.6%	1.0%	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,715,578	96.7%	1,681,164	97.4%	2.0%
3 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0.0%	3 諸支出金	2,000	0.1%	2,000	0.1%	0.0%
4 諸収入	16,498	0.9%	2,004	0.1%	723.3%	4 予備費	300	0.0%	300	0.0%	0.0%
歳入合計	1,774,529	100.0%	1,726,751	100.0%	2.8%	歳出合計	1,774,529	100.0%	1,726,751	100.0%	2.8%

下水道事業会計収益の収入支出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

収 入						支 出					
款・項	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率	款・項	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率
款 下水道事業収益	1,097,167	100.0%	1,117,223	100.0%	△1.8%	款 下水道事業費用	1,095,570	100.0%	1,107,522	100.0%	△1.1%
項 営業収益	443,261	40.4%	442,065	39.6%	0.3%	項 営業費用	1,002,992	91.5%	998,171	90.1%	0.5%
項 営業外収益	653,904	59.6%	675,156	60.4%	△3.1%	項 営業外費用	90,577	8.3%	107,350	9.7%	△15.6%
項 特別利益	2	0.0%	2	0.0%	0.0%	項 特別損失	1,001	0.1%	1,001	0.1%	0.0%
						項 予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0.0%
収入合計	1,097,167	100.0%	1,117,223	100.0%	△1.8%	支出合計	1,095,570	100.0%	1,107,522	100.0%	△1.1%

病院事業会計収益の収入支出予算構成比及び対前年度増減率

(単位：千円)

収 入						支 出					
款・項	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率	款・項	令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	構成比	増減率
款 事業収益	316,823	100.0%	325,661	100.0%	△2.7%	款 事業費用	339,226	100.0%	351,235	100.0%	△3.4%
項 医業収益	11,000	3.5%	11,000	3.4%	0.0%	項 医業費用	291,849	86.0%	302,459	86.1%	△3.5%
項 医業外収益	305,823	96.5%	314,661	96.6%	△2.8%	項 医業外費用	47,277	14.0%	48,676	13.9%	△2.9%
						項 予備費	100	0.0%	100	0.0%	0.0%
収入合計	316,823	100.0%	325,661	100.0%	△2.7%	支出合計	339,226	100.0%	351,235	100.0%	△3.4%

令和4年度 主要事業一覧

(単位：千円)

事業名	担当課	事業内容	予算計上額 (一般財源)	頁
第1章 人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち				
阪南テレワークステーション管理運営事業	新規	シティプロモーション推進課 多様な働き方の推進等に資する場を提供することにより、地域社会の活力の向上を図ることを目的として設置した「阪南テレワークステーション」の管理・運営を行う。	1,096 (32)	84～87
市民活動支援事業	継続	政策共創室 市民活動センターにおいて、社会活動、市民活動に参加したいと思っている方に市民活動に関わる環境を作り、出会いの機会の提供や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供することにより、担い手育成につなげる。 また、「市民協働事業提案制度」については、市民活動センターが事前の相談、マッチング、採択後のフォローを行う。	5,134 (2,495)	88・89
第2章 誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち				
重層的支援体制整備事業	拡充	市民福祉課 生活支援課 介護保険課 こども家庭課 健康増進課 平成29年度から本市が公民協働で取り組んできた国モデル事業「共生の地域づくり推進事業」を引き継ぎ、「地域共生社会」の実現をめざすため、8050世帯、ダブルケアなどの地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズや制度の狭間にある方のニーズに対応する包括的支援体制を整備し、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行うなど、市民全体への支援体制を進める重層的支援体制整備事業を開始する。 また、本事業を効果的に実施するための体制構築として、「庁内連携会議」などを通じて、多機関で連携し分野を超えた部局横断的な支援体制づくりを行う。	190,316 (53,118)	108～113 118～127 142～145
地域福祉推進計画等策定事業	新規	市民福祉課 地域福祉推進連絡協議会及び同作業委員会を開催し、公民協働で地域福祉推進計画の策定及び進捗管理を行うとともに、研修等を実施し、地域福祉の推進を図る。	4,366 (4,366)	110・111
アウトリーチ等機能強化事業	継続	市民福祉課 生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関におけるアウトリーチ等の充実を行い、社会参加に向けたより丁寧な支援を必要とする方への支援を強化することを目的とする。	4,588 (0)	110・111
★ 子育て総合支援センターブロック塀改修事業	継続	こども家庭課 子育て総合支援センターのブロック塀の改修工事を行う。	13,856 (56)	126・127
たんぼぼ園耐震事業	新規	こども家庭課 阪南市立「たんぼぼ園」施設の安全性を確認するため、耐震診断を実施する。	3,885 (3,885)	130・131
新型コロナウイルスワクチン接種事業	継続	健康増進課 新型コロナウイルス感染症のまん延予防上緊急の必要があるため、予防接種法（第6条1項の規定：臨時接種及びまん延予防上緊急の必要があると認める時：附則第7条の特例規定）に基づき、臨時接種を実施する。	187,957 (0)	138～143
【後期高齢者医療特別会計】 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	新規	保険年金課 介護保険課 健康増進課 大阪府後期高齢者医療広域連合の委託等にもとづき、高齢者の保健事業と介護予防等を一体的に実施する。	10,780 (0)	【後期】 16・17
第3章 安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまち				
★ 緊急自動車等購入事業	新規	危機管理課 消防団活動を円滑かつ安全に実施するため、耐用年数が経過した消防車両を更新する。	27,838 (138)	178・179
阪南市地域防災計画改定事業	新規	危機管理課 国の防災基本計画や大阪府の地域防災計画を踏まえつつ、災害関連の各種法令が改正されていることから計画の見直しを行い、防災対策を強化する。	5,511 (511)	180・181
第4章 人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち				
水泳の充実推進事業	拡充	こども家庭課 学校教育課 保育所、幼稚園、小学校、中学校の水泳授業を民間の事業者へ委託することにより、より効果的・効率的な水泳事業を行う。	5,898 (5,898)	128・129 184・185
外国語指導助手配置事業	継続	学校教育課 児童生徒に対して、外国語を通じた言語、文化への理解やコミュニケーション能力などを段階的に養うため、外国語指導助手（ALT）を配置する。	33,006 (33,006)	184・185
★ 鳥取東中学校トイレ改修等事業	新規	教育総務課 老朽化・劣化が進む鳥取東中学校のトイレや給排水設備について、学校環境の改善を目的として、改修に向けた設計業務を実施する。	15,975 (0)	192・193
泉州南埋蔵文化財行政広域連携事業	新規	生涯学習推進室 埋蔵文化財事務の広域化（3市1町）を行い、専門職員の確保など効率的な事務執行ができる体制を構築する。	9,828 (9,828)	202・203
★ 学校給食センター改修事業	新規	学校給食センター 学校給食共同調理場において、市内の児童・生徒の給食を集中的に調理・管理することは、給食内容の充実と食育の推進に効果的であるため、学校給食センターの改修を行う。	20,006 (20,006)	208・209
第5章 にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち				
一般廃棄物収集事業 (阪南市行政サービス協働化制度にかかるコンポ ストの貸出)	新規	資源対策課 阪南市行政サービス協働化制度において事業採択された事業の一環として、コンポストを購入し希望する市民に貸与することにより、ごみの減量化を図る。	500 (500)	150・151
人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	新規	河川農水課 農業従事者においては、高齢化、担い手不足、耕作放棄地などの「人と農地の課題」を抱えているため、就農・後継者状況などのアンケート調査や地域の農地状況の地図化、地域との話し合いなど、将来を見据えた効率的・効果的な農地利用への支援を行う。	930 (0)	156・157
水産多面的機能発揮対策事業	新規	河川農水課 環境・生態系の維持回復や安心して活動できる海域の確保などに取り組む地域協議会へ補助金を交付する。	90 (90)	160・161
葛城修験日本遺産活用推進事業	新規	まちの活力創造課 本市を含む関係ある3府県20市町村及び団体等で構成する「葛城修験日本遺産活用推進協議会」において、日本遺産に認定された葛城修験の観光を目的とした誘客と当該地域の周遊・滞在を促進することを目的に、サイン整備を進める。	350 (350)	164・165
★ 尾崎駅整備及びまちづくりプロジェクト事業	継続	都市整備課 高齢者、障がい者の移動又は施設利用に係る身体負担を軽減し、移動又は施設利用上の利便性・安全性の向上を図るため、国・市・南海電鉄の協力により、尾崎駅山側にエレベーターを新設する。	30,150 (350)	174・175
第6章 持続可能な発展を支える行政経営のまち				
ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業	継続	まちの活力創造課 ふるさと応援寄附の一層の推進を図るため、1回につき5千円以上寄附をした方に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈する。（市外在住者に限る）また、集まった寄附金をふるさとまちづくり応援基金に積立て寄附者の希望する事業への財源として活用する。	758,514 (257,514)	78～85
本庁舎個別施設計画策定事業	新規	総務課 本庁舎の適正な維持管理を行うための対応方針となる個別施設計画を策定する。	5,368 (5,368)	80・81
公共施設等総合管理計画策定事業	新規	行財政構造改革推進室 公共施設等の老朽化が進み、多くの建物で改修・建替えの時期を迎えることから、阪南市公共施設等総合管理計画を見直し、公共施設の最適化を図る。	3,586 (3,586)	82・83

※【 】：特別会計名称

※★：投資的事業